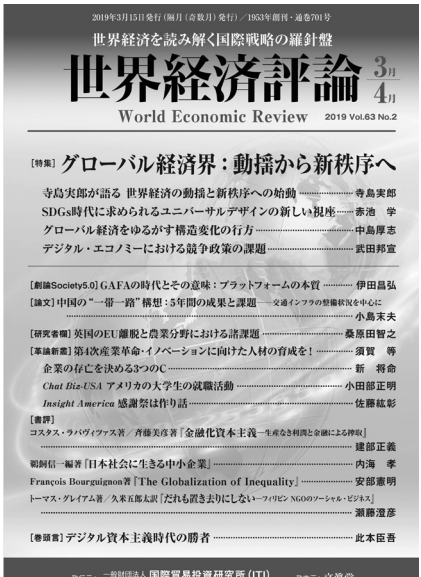
**世界経済評論　2019年3・4月号**

**（通巻701号）**

特集「グローバル経済界：動揺から新秩序へ」

発売　2019年2月15日

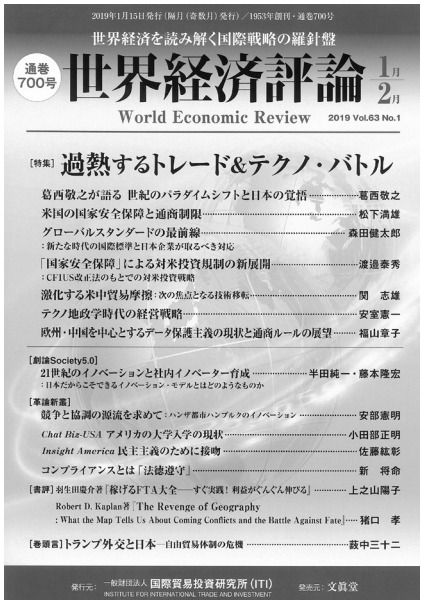

2019年3月15日発行（毎月（奇数月）発行）／1953年創刊・通巻701号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 3月 4月
World Economic Review 2019 Vol.63 No.2
［特集］グローバル経済界：動揺から新秩序へ
寺島実郎が語る 世界経済の動揺と新秩序への始動 …… 寺島実郎
SDGs時代に求められるユニバーサルデザインの新しい視座 …… 赤池　学
グローバル経済をゆるがす構造変化の行方 …… 中島厚志
デジタル・エコノミーにおける競争政策の課題 …… 武田邦宣
［創論Society5.0］GAFAの時代とその意味：プラットフォームの本質 …… 伊田昌弘
［論文］中国の"一帯一路"構想：5年間の成果と課題――交通インフラの整備状況を中心に …… 小島末夫
［研究者欄］英国のEU離脱と農業分野における諸課題 …… 桑原田智之
［革論新叢］第4次産業革命・イノベーションに向けた人材の育成を！ …… 須賀　等
企業の存亡を決める3つのC …… 新　将命
*Chat Biz-USA* アメリカの大学生の就職活動 …… 小田部正明
*Insight America* 感謝祭は作り話 …… 佐藤紘彰
［書評］
コスタス・ラパヴィツァス著／斉藤美彦著「金融化資本主義―生産なき利潤と金融による搾取」 …… 建部正義
朝倉信一編著「日本社会に生きる中小企業」 …… 内海　孝
François Bourguignon著「The Globalization of Inequality」 …… 安部憲明
トーマス・グレイアム著／久米五郎太訳「だれも置き去りにしない―フィリピンNGOのソーシャル・ビジネス」 …… 瀬藤澄彦
［巻頭言］デジタル資本主義時代の勝者 …… 此本臣吾
発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI） INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT　発売元：文眞堂

**世界経済評論　2019年1・2月号**

**（通巻700号）**

特集「過熱するトレード＆テクノ・バトル」

発売　2018年12月15日


2019年1月15日発行（毎月（奇数月）発行）／1953年創刊・通巻700号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
通巻700号
世界経済評論 1月 2月
World Economic Review 2019 Vol.63 No.1
［特集］過熱するトレード＆テクノ・バトル
葛西敬之が語る 世紀のパラダイムシフトと日本の覚悟 …… 葛西敬之
米国の国家安全保障と通商制限 …… 松下満雄
グローバルスタンダードの最前線 …… 森田健太郎
：新たな時代の国際標準と日本企業が取るべき対応
「国家安全保障」による対米投資規制の新展開 …… 渡邉泰秀
：CFIUS改正法のもとでの対米投資戦略
激化する米中貿易摩擦：次の焦点となる技術移転 …… 関　志雄
テクノ地政学時代の経営戦略 …… 安室憲一
欧州・中国を中心とするデータ保護主義の現状と通商ルールの展望 …… 福山章子
［創論Society5.0］
21世紀のイノベーションと社内イノベーター育成 …… 半田純一・藤本隆宏
：日本だからこそできるイノベーション・モデルとはどのようなものか
［革論新叢］
競争と協調の源流を求めて：ハンザ都市ハンブルクのイノベーション …… 安部憲明
*Chat Biz-USA* アメリカの大学入学の現状 …… 小田部正明
*Insight America* 民主主義のために接吻 …… 佐藤紘彰
コンプライアンスとは「法徳遵守」 …… 新　将命
［書評］羽生田慶介著「稼げるFTA大全――すぐ実践！利益がぐんぐん伸びる」 …… 上之山陽子
Robert D. Kaplan著「The Revenge of Geography
：What the Map Tells Us About Coming Conflicts and the Battle Against Fate」 …… 猪口　孝
［巻頭言］トランプ外交と日本―自由貿易体制の危機 …… 荻中三十二
発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI） INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT　発売元：文眞堂

**【申し込み先】**

（株）文眞堂

〒162-0041東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

http://www.bunshin-do.co.jp/

定価1,296円（消費税込み、送料別）

年間購読料　6,480円（消費税込み、送料共）

## 研究所便り

# 活動報告

### 1．役員会

第21回通常理事会を3月8日に開催を予定しています。

- 平成31年度事業計画、予算など諮ります。

### 2．本年度調査事業・調査研究活動

#### 2-1　補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

**(1) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究補助事業**

**(2) AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響調査研究補助事業**

**(3) ミャンマーの日系製造業のサプライチェーン展開支援調査研究補助事業**

**(4) トランプ政権下の北米での新たな生産調達への指針調査研究補助事業**

#### 2-2　受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めました。

**(1)「東アジア及び TPP11 の FTA 効果とそのインパクト調査」事業**

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

**(2)「中国：新時代の新矛盾に対処する国内外における経済・社会統治のあり方に関する研究」事業**

**(3)「途上国との協働による地域中小企業再活性化研究」事業**

#### 2-3　研究会の開催

**(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究**

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しました。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行いました。

**国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一杏林大学名誉教授）**

- 第1回（5月21日）
  「米中経済関係の行方」大橋英夫（専修大学経済学部教授）
- 第2回（7月30日）
  「トランプ政権の対日・対中政策と中



http://www.iti.or.jp/

間選挙の見通し」秋山士郎（日本貿易振興機構　海外調査部　米州課長）
- 第3回（9月10日）
「2018年版ジェトロ世界貿易投資報告のポイント」米山洋（JETRO海外調査部国際経済課長）、安田啓（JETRO海外調査部国際経済課課長代理）
- 第4回（10月1日）
「APECと日本」福山光博（財務省関税局経済連携室企画官）
- 第5回（12月3日）
「中国の経済構造の変化と産業・企業改革の行方：2018通商白書より」太田三音子（経済産業省通商政策局企画調査室長）
- 第6回（2019年1月7日）
「米中貿易戦争の行方」真家陽一（名古屋外国語大学教授）
「日中経済協力の新展開」朽木昭文（ITI客員研究員、日本大学生物資源科学部教授）
「日米貿易協議の焦点」瀧井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）

**(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄　麗澤大学教授）**

今年度は、これまでの中国研究会の研究を総括し、中国の新時代の新矛盾を明らかにし、その矛盾が発言してきた根源的問題の所在を明らかにすることを中心に研究をしました。
- 第1回（7月12日）
「今年度研究会の進め方、各委員の研究テーマ等に関する打ち合わせ・意見発表、討論」
- 第2回（9月3日）
「中国金融システムのリスク管理強化と対外開放の動き」岡嵜久実子（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）
「“一帯一路”紛争解決メカニズム」梶田幸雄（ITI客員研究員、麗澤大学外国語学部教授）
「一帯一路の最近の状況」江原規由（ITI研究主幹）
- 第3回（11月15日）
「四中全会でどのような改革プランが示されるのか」佐野淳也（日本総合研究所調査部主任研究員）
「人民元国際化の最近の動向」露口洋介（帝京大学経済学部教授）
- 第4回（12月20日）
「「一帯一路」と日系企業～沖縄のケースを中心に～」高田智之（ジャーナリスト）
- 第5回（2019年1月17日）
「中国の「一帯一路」戦略のインパクトのモデル推計」柳田健介（公益財団法人日本国際問題研究所）

**(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦　ITI 客員研究員）**

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究

チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行います。

**(4) 欧州研究会（座長：長部重康　法政大学名誉教授）**

本年度においては、求心力を失いつつあったEUがどう立ち直り、一層の深化に向けてどのように展開するかを注視するとともに、英国の離脱交渉の行方、日EU・EPA協定の発効にむけた推移をフォローします。

- 第1回（7月9日）
  「EU政治・経済の現状」（メンバーによる討論）
- 第2回（9月3日）
  「ナショナリズムと難民危機を乗り越えて―日欧EPAのもたらす衝撃」長部重康（ITI客員研究員、法政大学名誉教授）
- 第3回（11月5日）
  「欧州ポピュリズムの台頭とメルケル政権の欧州政策」田中信世（ITI客員研究員）
- 第4回（12月3日）
  「2020年ポストコトヌとEU国際協力政策の展望」中野紀幸（関西学院大学イノベーション研究所客員研究員）
- 第5回（1月21日）
  「難航する南欧の経済改革　～イタリアとギリシャ」新井俊三（ITI客員研究員）

**(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎　ITI 客員研究員）**

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報取集、統計分析を行います。

- 第1回（5月17日）
  「ポピュリズム台頭下での独議会選挙とメルケル政権の成立―欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員研究員）
- 第2回（5月25日）
  「EU改革と欧州統合の将来像―英離脱後のEUの行方を探る」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教）
- 第3回（6月28日）
  「韓国企業の欧州進出―ポーランド・チェコを中心に―」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）
  「緊密化する独中経済関係」新井俊三（ITI客員研究員）
- 第4回（7月10日）
  「マレーシアは政権交代、マハティール新政権はどうなる？」小野沢純（ITI客員研究員）
- 第5回（7月26日）
  「ミャンマーの投資環境動向」本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）
- 第6回（7月27日）
  「中国の『一帯一路』（BRI）と沿線国－南西アジア・中央アジアを中心に－」清水学（アジア経済研究所名誉研究員）



http://www.iti.or.jp/

- 第7回（9月28日）
  現地出張報告会
  「東西回廊のミャンマー区間およびミャンマー中部の輸送インフラ整備と物流状況」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
- 第8回（10月26日）
  「トランプと中東/対イラン政策を中心に」高橋和夫（放送大学教授）

**(6) 途上国との互恵ビジネスモデル研究会（座長：長坂寿久　ITI 客員研究員、元拓殖大学教授）**

30年度は25～29年度調査研究の進行事例を基に、実行への具体的なプロセスをモデル化するために前年度の対NPOアンケート結果並びに現地で活動してきた経験者の示唆から、一定の協働モデルを取りまとめました。

- 第1回（7月19日）
  「今年度研究会の目的と研究方法」（メンバーによる討論）
- 第2回（9月11日）
  「途上国との互恵ビジネス評価の視座～国内外のCSV事例を参考に」赤池学（株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所代表取締役所長）
  「途上国との互恵ビジネスの可能性～青年海外協力隊の経験から～」及川美穂（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団プログラムオフィサー）
- 第3回（10月30日）
  「東ティモールと日本：地域の課題にともにとりくむ」井上禮子（特定非営利活動法人パルシック代表理事）
  「途上国との互恵協働ビジネス～JICA支援事例からの示唆」本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）
- 第4回（11月26日）
  「地方自治体などによるアジアでの取り組みを中心に」池下譲治（ITI客員研究員、福井県立大学地域経済研究所教授）
  「CSVフレームワークによる日本の地域と途上国の結節」水上武彦（株式会社クレアンチーフCSVオフィサー）
- 第5回（12月21日）
  「本テーマに基づく政策提案」全委員による討論

**(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司　ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）**

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東などの『地域』を中心に、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。

- 第1回（5月18日）
  「エネルギー基本計画の見直しをめぐって」橘川武郎（ITI客員研究員、東京理科大学大学院経営学研究科教

授）

- 第2回（7月27日）
「中国の『一帯一路』（BRI）と沿線国―南西アジア・中央アジアを中心に―」清水学（アジア経済研究所名誉研究員）
- 第3回（10月26日）
「トランプと中東/対イラン政策を中心に」高橋和夫（放送大学教授）
- 第4回（12月7日）
「電力システムにおける再生可能エネルギーと原子力の共生」藤井康正（東京大学大学院工学系研究科教授）
- 第5回（2月27日）
「地球温暖化問題の探究ーリスクを見極め、イノベーションで解決する」杉山大志（キャノン・グローバル戦略研究所上席研究員）

**(8) ミャンマー研究会（座長：高橋与志　広島大学大学院国際協力研究科准教授）**

- 第1回（5月30日）
「タイ・ミャンマー国境地域における企業の人的資源開発」高橋与志（広島大学大学院国際協力研究科准教授）
「Myanmar, Look East and West」工藤年博（政策研究大学院大学教授）
- 第2回（7月26日）
「ミャンマーの投資環境動向」本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）
- 第3回（9月28日）
現地出張報告会
「東西回廊のミャンマー区間およびミャンマー中部の輸送インフラ整備と物流状況」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
- 第4回（12月18日）
「ミャンマーの産業人材育成」高橋与志（広島大学大学院国際協力研究科准教授）
「ミャンマー北西部における連結性強化ーカレー・タムー間道路整備を中心にー」春日尚雄（都留文科大学教養学部教授）
「ミャンマーの縫製産業」増田耕太郎（ITI客員研究員）

**(9) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究（座長：松下満雄　東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元 WTO 上級委員）**

- 第1回（9月26日）
「流通における取引上の優越的地位の濫用」松下満雄（ITI理事、ITI客員研究員、東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元WTO上級委員）
- 第2回（10月11日）
「中国における流通分野に関する規制～最新動向を中心に～」川島富士雄（神戸大学大学院法学研究科教授）
- 第3回（11月22日）
「EUドイツにおける流通事情変化」高橋岩和（明治大学名誉教授）
- 第4回（12月27日）



http://www.iti.or.jp/

「印度における最近の動向」大河内亮（アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士パートナー）

- 第5回（1月24日）

「米国の流通市場変化と法的諸規制について」大久保直樹（学習院大学法学部教授）

**（10）AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響研究会（座長：石川幸一　亜細亜大学アジア研究所教授）**

- 第1回（7月23日）

「今年度の研究プロジェクトの概要」吉岡武臣（ITI主任研究員）

「ASEAN経済共同体2025について」石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

- 第2回（10月15日）

「ASEAN連結性の強化と産業立地―東西経済回廊ミャンマー延伸の影響―」春日尚雄（都留文科大学教養学部地域社会学科教授）

「AEC2025の下での物品貿易自由化と円滑化」助川成也（ITI客員研究員、国士舘大学政経学部経済学科准教授）

- 第3回（12月21日）

「AEC2025の知的財産」福永佳史（経済産業研究所コンサルティングフェロー）

「ASEANの域内貿易の変化と中国の影響」吉岡武臣（ITI主任研究員）

- 第4回（2019年2月8日）

「保護主義の拡大とASEAN（仮）」清水一史（九州大学大学院経済学研究院教授）

**（11）米国研究会（座長：滝井光夫　桜美林大学名誉教授）**

- 第1回（9月14日）

「トランプ政権の通商政策とその展開・今後の若干の展望」瀧井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）

「米国の保護主義の台頭と日本のFTA戦略」高橋俊樹（ITI研究主幹）

- 第2回（11月9日）

「米国の通商戦略への日系企業の対応」上之山陽子（パナソニック株式会社渉外本部国際渉外部企画課主幹）

「NAFTA改定の日本企業への影響」福山章子（デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社チーフ通商アナリスト）

「米中の貿易構造と貿易摩擦」大木博巳（ITI研究主幹）

「韓米FTA改定内容と韓国側の受け止め方」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）

- 第3回（12月27日）

「中間選挙結果と対中政策に与える影響」相山士郎（JETRO海外調査部米州課長）

「デジタル貿易はどう動くか～WTO/地域統合での電子商取引ルールから～」岩田伸人（ITI客員研究員、青山学院大学地球社会共生学部教授）

「米国の好調な経済は持続可能か」山

田良平（株式会社三井物産戦略研究所米州・中南米室長）

## ３．調査研究報告書など（成果の普及活動）

### 3-1　調査研究報告書の発行

2018年9月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

・No.76　メキシコの対米食料貿易の現状と問題点（内多充）
・No.77　世界主要国の直接投資統計集（2018年版）Ⅰ. 概況編（有料）
・No.78　ITI国際直接投資マトリックス（2018年版）（有料）
・No.79　ナショナリズムと難民危機を乗り越えて―日欧EPAのもたらす衝撃（長部重康）
・No.80　米中貿易戦争におけるベトナムへの影響（佐藤進）

### 3-2　会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

- 第1回（5月17日）
「ポピュリズム台頭下での独議会選挙とメルケル政権の成立―欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員研究員）
- 第2回（5月25日）
「EU改革と欧州統合の将来像―英離脱後のEUの行方を探る」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）
- 第3回（6月28日）
「韓国企業の欧州進出―ポーランド・チェコを中心に―」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO会議調査部主査）
「緊密化する独中経済関係」新井俊三（ITI客員研究員）
- 第4回（7月10日）
「マレーシアの政権交代、マハティール新政権はどうなる？」小野沢純（ITI客員研究員）
- 第5回（7月26日）
「ミャンマーの投資環境動向」本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）
- 第6回（7月27日）
「中国の『一帯一路』（BRI）と沿線国―南西アジア・中央アジアを中心に―」清水学（アジア経済研究所名誉研究員）
- 第7回（9月28日）
ミャンマー出張報告会
「東西回廊のミャンマー区間およびミャンマー中部の輸送インフラ整備と物流状況」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
- 第8回（10月26日）
「トランプと中東/対イラン政策を中心に」高橋和夫（放送大学教授）



http://www.iti.or.jp/

### 3-3　ITIセミナー

(1) Developing Human Resources：Experiences of Japan and Research Agenda for Myanmar（ヤンゴンNMDC、8月21日）

公益財団法人JKA助成事業ミャンマー研究会による成果普及を目的に開催したものです。

講師：高橋与志（広島大学大学院国際協力研究科准教授）

**(2) 最近のFTAの進展が企業活動にもたらす影響（JETRO本部、11月22日）**

①「最近の自由貿易協定（FTA）動向」安田啓（JETRO国際経済課課長代理）

②「TPP11、新NAFTA及び米中貿易摩擦等がFTA活用に与える影響」高橋俊樹（ITI研究主幹）

③「ベトナム貿易の現状およびTPP11や東アジアのFTA活用のメリットと展望」吉岡武臣（ITI主任研究員）

**(3) 途上国との互恵ビジネス開発による地域経済の発展（福井市地域交流プラザ、2月28日）**

①「途上国と日本の地域との互恵ビジネスモデル」長坂寿久(ITI客員研究員)

②「グローバル視点の共通価値創造（CSV）で成功した企業に学ぶ」赤池学（ユニバーサルデザイン総合研究所代表取締役所長）

③「JICA協力事例に見る「途上国と日本の地域との互恵ビジネス」」本間徹（独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力専門員）

④「地域発展とNPO活動」井上禮子（認定NPO法人パルシック代表）

⑤「グローバル化における地域中小企業の戦略として見た場合の互恵ビジネス」池下譲治（福井県立大学地域経済研究所教授）

**(4) ミャンマーセミナー（日本アセアンセンター、3月4日開催予定）**

**(5) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制セミナー（JETRO、3月26日開催予定）**

**(6) 日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ「米国の保護主義と日本の対応」（一般社団法人日本貿易会、3月27日開催予定）**

## 4．世界経済評論

(1)『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・696号（2018年5-6月）4月15日
「2030年のグローバル経済と経営：第4次産業革命の衝撃」

・697号（2018年7-8月）6月15日
「米国経済の快と怪」

・698号（2018年9-10月）8月15日
「海外戦略再編の時代へ」

・699号（2018年11-12月）10月15日
「キャッシュレス社会の到来」
・700号（2019年1-2月）12月15日発売
「過熱するトレード&テクノ・バトル」
・701号（2019年3-4月）2月15日発売
「グローバル経済界：動揺から新秩序へ」
http：//www.world-economic-review.jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。
（株）文眞堂
TEL：03-3202-8480
e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）
世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

**(2) 世界経済評論「700 号記念シンポジウム」**

「世界経済評論」の2018年12月15日発売号が、1953年の創刊以来通巻700号になりました。そこで、700号を記念しシンポジウムを開催しました。その概要は次のとおりです。
・シンポジウム名：世界経済評論700号発行記念シンポジウム「デジタルエコノミーの潮流と米中貿易摩擦」
・開催日時：2018年12月20日（木）14時～17時
・場所：日本貿易振興機構（JETRO）5階会議場（東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル）
・主催：（一財）国際貿易投資研究所、日本貿易振興機構（JETRO）
・後援：国際機関日本アセアンセンター、（株）金融ファクシミリ新聞社、（株）文眞堂
・プログラム：
1）講演「デジタルエコノミーの潮流とメガ・コンペティション」 榎本俊一（経済産業省、RIETIフェロー）
2）講演「米中貿易摩擦の核心と行方」関志雄（野村資本市場研究所シニアフェロー）
3）講演「高まるデジタル保護主義と日本の対応」福山章子（デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社チーフ通商アナリスト）
4）パネルディスカッション
モデレーター　木村福成（慶応義塾大学教授）
パネリスト　講演者3名

**(3) 世界経済評論評議会**

5月22日に第3回評議会を開催しました。評議会では発行済の内容ばかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。
鰐淵美恵子氏、小枝至氏が辞任され、

新たに栗田瑞夫氏、筑紫みずえ氏がご就任されました。

### (4) 世界経済評論編集企画委員会

10月12日に第10回世界経済評論編集企画委員会を開催しました。2018年12月、2019年1月刊の特集テーマについて検討しました。

### (5) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（14名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄（敬称略）

### (6) 世界経済評論検討委員会

今後の世界経済評論誌の発行について議論する、検討委員会を設けました。検討委員は次の方(9名)に委嘱しました。
新将命、岩城宏斗司、岩田泰、馬田啓一、大庭三枝、岡田江平、塚本弘、中川淳司、畑中富男（敬称略）

第1回検討委員会を11月19日に、第2回検討委員会を2月21日に開催しました。

### (7) 世界経済評論 IMPACT

ウエッブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、毎週月曜日に4～5名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

平成30年のアクセス数は前年同期比46%増の18万2,500件でした。

http：//www.world-economic-review.jp/impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+（Plus）』のサイトを開設しました。「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http：//www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

## 5．ホームページ

### 5-1　コラム欄

- No.54「米中貿易戦争のアジア太平洋FTAへの影響～激しい貿易環境の変化に対する日本企業のFTA戦略～」（高橋俊樹、8月14日）
- No.55「NAFTA再交渉での米墨合意から何が読み取れるか～サプライチェーンの再編が求められる欧州・日本の自動車関連メーカー～」（高橋俊樹、8月29日）
- No.56「米国の真の狙いは赤字削減よりも構造変化～米中摩擦、NAFTA、米欧・日米通商協議のグローバル戦略への影響～」（高橋俊樹、9月28日）
- No.57「新NAFTA(USMCA)合意の意味合いと影響～トランプ政権の剛腕な戦術の成功で日本や中国への圧力が高まるか～」（高橋俊樹、10月11日）
- No.58「貿易と投資の両面から対中封じ込めを狙うトランプ大統領～一層の



http://www.iti.or.jp/

インバウンドや対日投資を呼び込むチャンスを迎える日本～（高橋俊樹、11月18日）
・No.59「肥大化するメキシコ・盗品石油のブラックマーケット（内多允、1月16日）
・No.60「新NAFTAでも米国のメキシコ・カナダからの調達は拡大可能～域内原産比率や完全累積、デミニマス等の変更で複雑さを増す北米戦略～」（高橋俊樹、1月25日）

5-2　フラッシュ欄
・No.381「ミャンマーからのニット製衣類の急増　一般特恵制度（GSP）の原産地規則の緩和がもたらす途上国からの輸入増」（増田耕太郎、8月15日）
・No.382「次世代巨大加速器ILCの誘致大詰めに～科学技術立国と東北創生に向け決断を～」（山崎恭平、8月17日）
・No.383「正念場を迎えた英EU離脱交渉（その2）―英政権、離脱の基本方針を決定―メイ首相、穏健離脱路線へ転換」（田中友義、8月22日）
・No.384「韓国の造船・海運は甦るか？前途多難な再生の道のり」（宇佐美喜昭、8月30日）
・No.385「ミャンマーの国境貿易～ITIミャンマー研究会現地出張報告（1）～」（大木博巳、9月6日）
・No.386「何故マレーシアで政権交代が起きたのか（1）～マハティール改革が目指すもの～」（小野沢純、9月6日）
・No.387「何故マレーシアで政権交代が起きたのか（2）～マハティール改革が目指すもの～」（小野沢純、9月7日）
・No.388「何故マレーシアで政権交代が起きたのか（3）～前途多難な船出、政府のガバナンス回復が最優先課題～」（小野沢純、9月10日）
・No.389「食料輸入源分散化で米国を牽制するメキシコの通商戦略」（内多允、9月11日）
・No.390「メーソート・ミャワディ国境貿易の光景、集積する日本の中古品～ITIミャンマー研究会現地出張報告（2）～」（大木博巳、9月11日）
・No.391「何故マレーシアで政権交代が起きたのか（4）～マハティール首相の訪中、「一帯一路」プロジェクトの一部凍結～」（小野沢純、9月12日）
・No.392「イタリア右派・ポピュリズム連立政権に大きな痛手となった高架橋崩落事故」（新井俊三、9月12日）
・No.393「何故マレーシアで政権交代が起きたのか（5）～多民族国家、マレーシアはどこへ向かう～」（小野沢純、9月12日）
・No.394「電子商取引協定、サービス貿易協定の交渉などで前進―第50回ASEAN経済大臣会議の成果―」（石川幸一、9月13日）
・No.395「ミャワディからヤンゴンま



http://www.iti.or.jp/

で、東西回廊ミッシング・リンクの現状～ITIミャンマー研究会現地出張報告（3）～」（藤村学、9月19日）
・No.396「中国側からみた東方経済フォーラムの意義」（江原規由、9月20日）
・No.397「強気のトランプ大統領、次の焦点はアップルのサプライチェーン～第3弾の対中輸入追加関税措置の影響～」（大木博巳、9月21日）
・No.398「ヒトの流れはミャワディからメーソットへ～ITIミャンマー研究会現地出張報告（4）～」（大木博巳、9月25日）
・No.399「ティラワSEZの現状と課題～ITIミャンマー研究会現地出張報告（5）～」（春日尚雄、9月25日）
・No.400「変貌するヤンゴン中心部～ITIミャンマー研究会現地出張報告（6）～」（藤村学、9月26日）
・No.401「中古車から新車の時代を迎えたヤンゴンの新たなビジネスチャンス～ITIミャンマー研究会現地出張報告（7）～」（大木博巳、9月28日）
・No.402「ヤンゴン・マンダレー高速道路～ITIミャンマー研究会現地出張報告（8）～」（藤村学、10月1日）
・No.403「マンダレーからモンユワへ～ITIミャンマー研究会現地出張報告（9）～」（藤村学、10月3日）
・No.404「首脳は、貿易問題をいかに論じたか　2018年国連演説で浮き彫りになる各国の立ち位置」（安部憲明、10月15日）
・No.405「代替案は「自由で開かれたインド太平洋構想」～一帯一路構想への米国の見方～」（石川幸一、10月22日）
・No.406「モンユワからカレーミョへの難路を走る～ITIミャンマー研究会現地出張報告（10）～」（藤村学、11月2日）
・No.407「陸路でインド市場に流れるミャンマー製品、中国製品～ITIミャンマー研究会現地出張報告（11）～」（大木博巳、11月5日）
・No.408「カレーミョにおけるチン族～ITIミャンマー研究会現地出張報告（12）～」（藤村学、11月7日）
・No.409「アメリカ中間選挙後の政治経済動向」（木村誠、11月8日）
・No.410「インド国境の町、タムーの近景～ITIミャンマー研究会現地出張報告（13）～」（藤村学、11月27日）
・No.411「2州の選挙で敗北し、メルケル首相が党首を辞任」（新井俊三、11月29日）
・No.412「正念場を迎えた英EU離脱交渉（その3）－EU首脳会議、離脱協定で合意　英議会承認が焦点－離脱交渉は新たな段階へ」（田中友義、12月5日）
・No.413「たそがれる韓国自動車産業」（宇佐美喜昭、12月28日）
・No.414「2019年の欧州展望―英EU離脱の衝撃で、政治・経済は一段と混迷化-ポピュリズムの浸透、欧州分裂



http://www.iti.or.jp/

のリスクが強まる」（田中友義、1月21日）
・No.415「2038年までに石炭・褐炭発電に終止符」（伊﨑捷治、2月1日）

5-3　国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

## 6．所外活動など

### 6-1　講師派遣等

2018年8月以降の講師等派遣は次のとおりです。

・8月22日　企業活力研究所「保護主義の高まりと日本のFTA戦略」高橋俊樹
・8月28日　JCMSアジア交流センター「改革開放の国際化と一帯一路」江原規由
・9月9日　国際日本文化研究センター（京都）「万博における中国要素」江原規由
・9月17日　JICA北九州主催対中南米官民研修「先進国への輸出促進対策」湯澤三郎
・9月26日　中国大連外国語大学「改革開放と一帯一路」江原規由
・10月：2019年1月　東洋大学経済学部「経済特講（英語による国際経済）」高橋俊樹
・10月12日　桃山学院大学「ASEANの新輸出大国ベトナム」大木博巳
・10月22日　日本現代中国学会「一帯一路の現代段階と日本」江原規由
・10月25日　北九州国際技術協力協会（KITA）「先進国向けの輸出振興」対中近東研修生　湯澤三郎
・11月26日　早稲田大学「TPP11、RCEPの貿易と日本」大木博巳
・11月30日　内閣府「一帯一路とグローバルガバナンス改革」江原規由
・12月5～7日　主催・共催：China Foreign Affairs University (CFAU) Japan Forum on International Relations (JFIR) Korean National Diplomatic Academy (KNDA) Trilateral Cooperation Secretariat (TCS) China Institute for Reform and Development（CIRD）「Trilateral Cooperation in the New Regional and Global Context」高橋俊樹
・12月13日　アジアユーラシア総合研究所「2018の中国経済」江原規由
・2019年1月16日　東京都日中友好協会「最近の日中関係」江原規由
・1月23日　JICA課題別研修「FTAとSEZ」大木博巳
・2月22日　横浜市立梅林小学校「日本人らしさを誇る国際人とは」湯澤三郎
・3月4日　横浜市並木第4小学校「世界に必ずある私／僕を必要とする人と場所」湯澤三郎



http://www.iti.or.jp/

### 6-2　寄稿等

2018年8月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

・「日米貿易摩擦」経験者が語る貿易戦争への対処（日本貿易会月報2018年9月号）畠山襄
・対中貿易摩擦と中国の対応（人民中国9月号）江原規由
・中国の一帯一路構想とアジア諸国の対中政策（日本政策地域学会2018年9月）大木博巳
・中国 - アフリカ協力フォーラム北京サミットからみた中国とアフリカの関係（人民中国10月号）江原規由
・夏季ダボス会議と東方経済フォーラムからみた世界に向けた中国の声（人民中国11月号）江原規由
・日中関係、改革開放から一帯一路へ（金融ファクシミリ新聞）江原規由
・一帯一路が進めるユーラシア・コンセンサス（一帯一路日本研究センター）江原規由
・大きく改善した2018年の日中関係（日中協会）江原規由
・日中協会訪中参考資料～中国経済・外交を中心に～（日中協会）江原規由
・新時代のグローバルガバナンス改革と中国の智慧（上海社会科学院）江原規由
・転換期を迎えるサプライチェーン（金融ファクシミリ新聞）高橋俊樹
・消費拡大、輸入促進に見る中国経済の変化と世界経済への貢献（人民中国12月号）江原規由
・日中韓経済協力に意欲的な中国（金融ファクシミリ新聞）高橋俊樹
・TPP11の経済効果と米国復帰の可能性（世界経済評論2019年3・4月号）高橋俊樹
・なぜ中国は日中韓経済協力に意欲的か～求められる日中韓の共同研究とプロジェクト情報の提供～（世界経済評論インパクト）高橋俊樹
・新時代の改革開放をみる視点（人民中国2019年1月号）江原規由

### 6-3　取材

・8月9日　中国中央テレビ（CCTV）「中国の改革開放40周年の世界とその変遷」江原規由
・8月10日　人民日報「中国の対外貿易実績への評価」江原規由
・8月10日　朝日新聞「中国東北地区の過去・現在・今後」江原規由
・8月31日　人民網「中国アフリカ協力フォーラム北京サミット」江原規由
・9月3日　中国中央テレビ（CCTV）「中国の改革開放40周年の世界とその変遷（2）」江原規由
・9月4日　人民中国「中国アフリカ協力フォーラム北京サミット」江原規由
・9月11日　北京中央放送「中米貿易摩擦」江原規由
・9月13日　中国中央テレビ（CCTV）「東方経済フォーラム（ウラジオストック）での習近平国家主席の講演に対する見解」江原規由



http://www.iti.or.jp/

・9月27日　Japan Times「Japan-U.S.trade talks may be less of aconcession than they appear」高橋俊樹
・9月28日　毎日新聞「論点：日米関税交渉入り『論理曲げず 主張せよ』」畠山襄
・10月2日　人民網「改革開放下における中国での体験」江原規由
・10月23日　毎日新聞「安倍首相訪中の意義」江原規由
・10月24日　中国中央テレビ（CCTV）「安倍首相訪中と日中関係」江原規由
・10月24日　香港フェニックス「安倍訪中と第3国協力」江原規由
・11月5日　人民日報「中国国際輸入博覧会」（国際電話取材）江原規由
・11月9日　人民日報「APECにおける中国」江原規由
・11月12日　人民網「2018年の中国経済と人民網への期待」江原規由
・11月14日　人民中国「改革開放40年と日本の対中投資」江原規由
・11月18日　人民日報「APECでの習近平国家主席演説に対するコメント」江原規由
・11月22日　Boston　Globe「TPP11が日本経済に与える影響」高橋俊樹
・11月28日　The Daily NNA「TPP11発効後の日本のFTA戦略」高橋俊樹
・12月21日　Reutersロイター通信社「米国のTPPへの復帰の可能性とその効果」高橋俊樹
・12月25日　日本経済新聞社「日本のTPP11利用による関税削減効果、TPP11の発効で何が変わるか」高橋俊樹
・1月4日　NNN「ベトナムの経済見直し」大木博巳
・1月22日　人民日報「2018年の中国経済の実績について」江原規由
・1月23日　人民網「春節に寄せて/日中関係の今後」江原規由

**7．出版**

・「米通商政策リスクと対米貿易投資」（株）文眞堂（2018年8月刊）
大木博巳・滝井光夫・国際貿易投資研究所編
・「ASEANの新輸出大国、ベトナム」（株）文眞堂（2018年11月刊）
Tran Van Tho・大木博巳・国際貿易投資研究所編

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）



http://www.iti.or.jp/